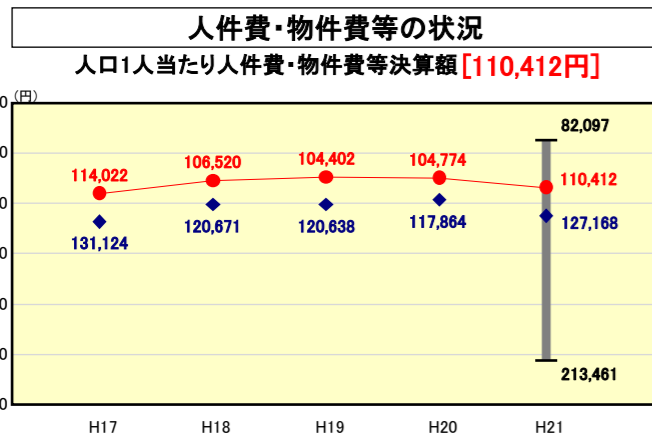
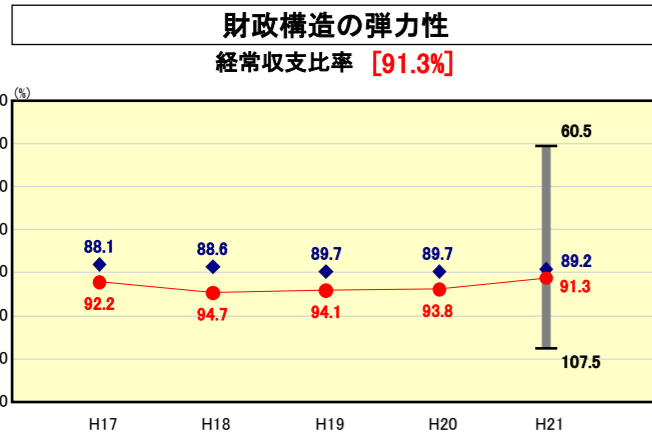
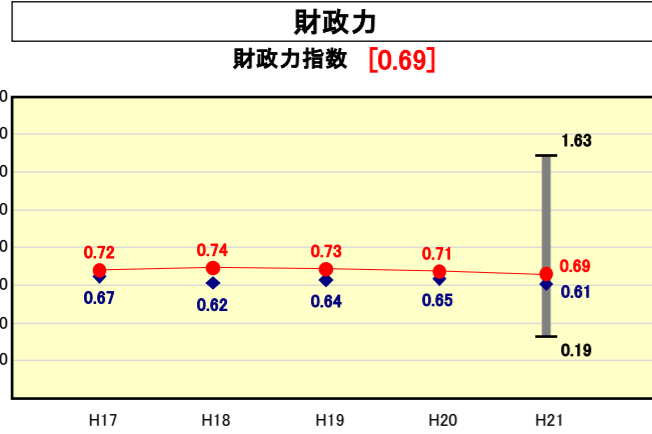


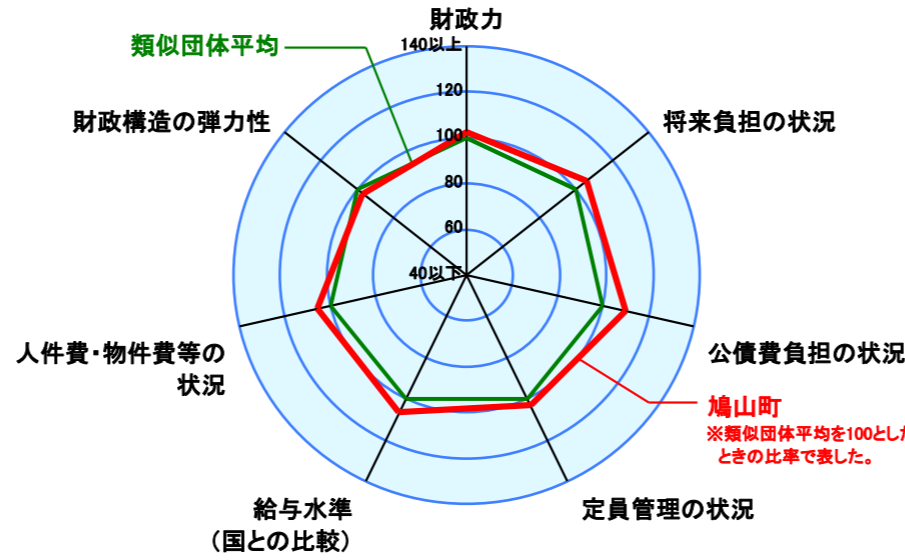
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	15,443	人(H22.3.31現在)
面積	25.71	km ²
標準財政規模	3,418,058	千円
歳入総額	5,151,480	千円
歳出総額	5,046,395	千円
実質収支	82,528	千円

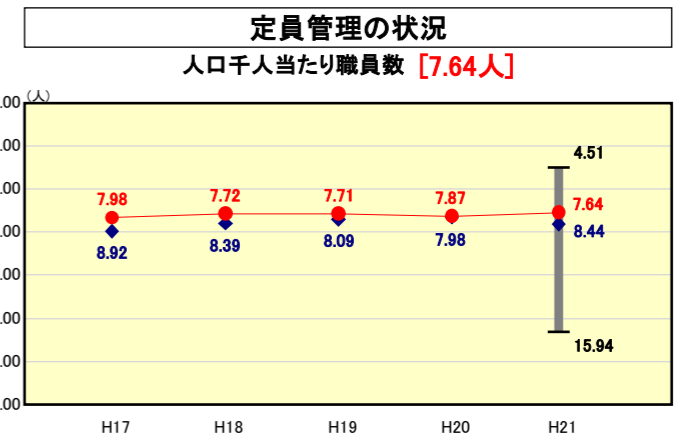
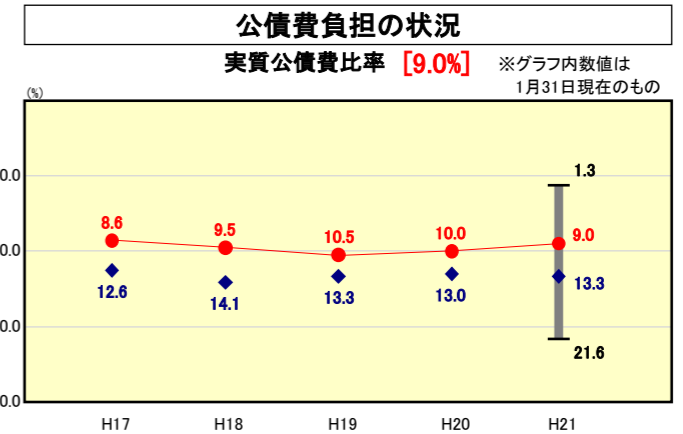
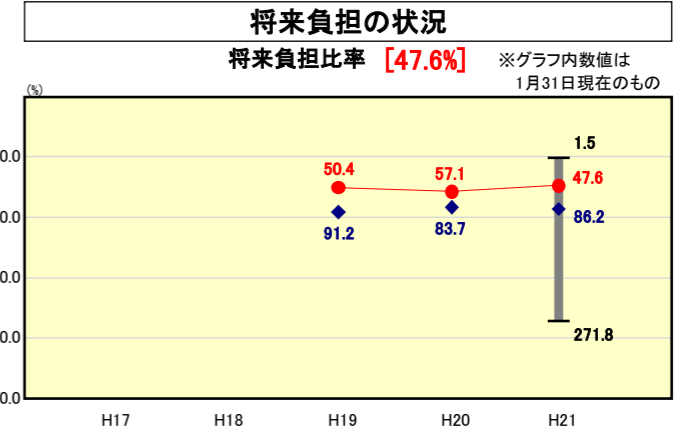
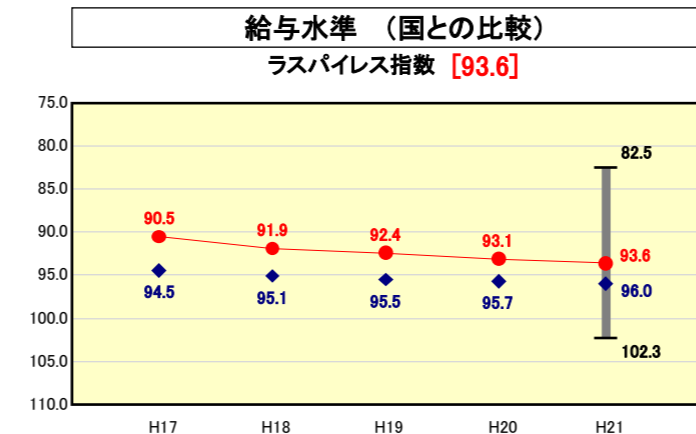
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

・財政力指数

財政力指数は、前年度比で0.2ポイント下回ったが、類似団体内平均値も0.4ポイント下回ったため依然として上回っているが、平成18年度から3年連続して低下した。
その主な要因としては、基幹財源である町税収入が、団塊世代の退職に伴う給与所得の減少及び若年層の人口流出により減少していることが挙げられるが、今後も引き続き年々減少することが見込まれることから、若年層人口の確保や、企業誘致推進による新たな税収確保策を講じるなど、より一層の歳入確保に努める必要がある。

・経常収支比率

前年度に引き続き、類似団体内平均値及び県内市町村平均を上回る数値となっているが、職員数の削減、地域手当の段階的な削減、そして、給与改定等による人件費を中心とした経常経費の削減による歳出抑制により、経常一般財源が町税などの大幅な減少により減少したものの、前年度に比べ2.5ポイント改善した。
しかしながら、依然として類似団体内平均値及び県内市町村平均を上回る数値となっていることから、歳出においては事務事業の見直しを行うなど経常経費の削減・節減を行い、歳入においては新たな歳入確保策を検討するなど、今後も引き続き数値の改善に努める必要がある。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行財政改革計画等により、歳出削減・節減に引き続き努めていることなどから、前年度から類似団体平均を大きく下回る結果となったが、職員の事務負担が過度になることがないよう、人件費と物件費の削減をバランスよく進めていく必要がある。

・ラスパイレズ指数

前年度に引き続き、全国町村平均と比較すると下回っては入るものの、前年度と比較して0.5ポイント悪化する結果となった。
今後は、給与体系や各種手当等において再度見直しを検討するなど、給与の適正化により一層努める必要がある。

・将来負担比率

類似団体内平均値を下回る結果となり、前年度と比較して9.5ポイント改善した。
しかし、法非適用企業の下水道事業など、継続的に行われている事業においては、毎年度借入が予定されていることから、普通交付税措置のある地方債を可能な限り活用するなど、町の将来に過度の負担とならないような財政運営を行う必要がある。

・実質公債費比率

近年、投資的経費の抑制や特例債のみの地方債発行を行っていたことにより、建設地方債元利償還金額が年々減少傾向にあることから、前年度と比較して1.0ポイント減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
今後は、国県補助金の活用や普通交付税措置のある地方債をできる限り活用するなど、類似団体内平均値を上回ることのないような財政運営を心掛ける必要がある。

・人口1,000人当たり職員数

前年度以前から引き続き、職員数の削減を行っていることから、全国市町村平均に対しても下回り、対前年度比でも0.23ポイント改善した。
今後は適正な定員管理のみに努めるだけでなく、住民サービスの質を維持していく必要もあることから、職員数削減によりサービスの質が低下することがないよう努めていく必要がある。